

# 令和 4 年度環境保全型農業に対する農業者意識調査 追加集計

---

令和 5 年 3 月

農林水産省

## 環境保全型農業に対する農業者の意識調査の概要

### 【調査目的】

基幹的農業従事者の状況を把握し、環境保全型農業の持続的な推進を図るため、環境保全型農業に対する農業者の意識（取組を維持・拡大するための課題等）を調査

### 【調査対象者】

1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者
2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者
3. 環境保全型農業直接支払交付金の継続を断念した農業者

### 【調査手法】

郵送又はインターネットによるアンケート調査

※各調査における調査数は、農業地域（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）及び、作物分類（水稲、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他）のバランスを踏まえて設定するものとし、意識調査においては調査対象者の世代バランスも考慮

# 1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

## 調査の概要

【調査対象者】 令和3年度に環境保全型農業直接支払交付金を受給している農業者

【調査期間】 令和4年7～8月

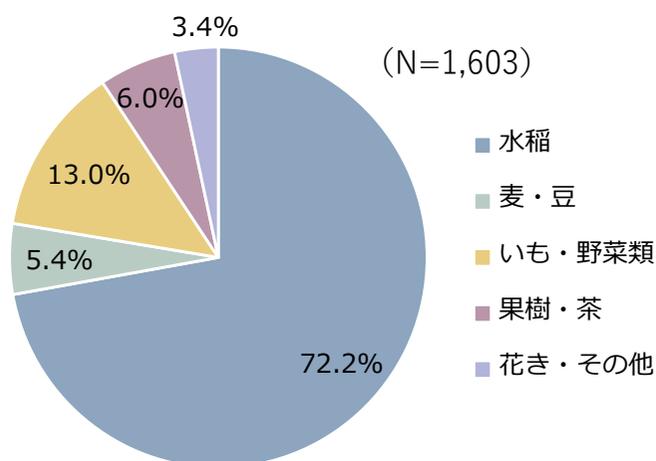
【調査手法】 郵送又はインターネット等によるアンケート調査

【調査客体数】 送付先客体数：2,237件 回収数：1,625件  
(回収率：72.6%)

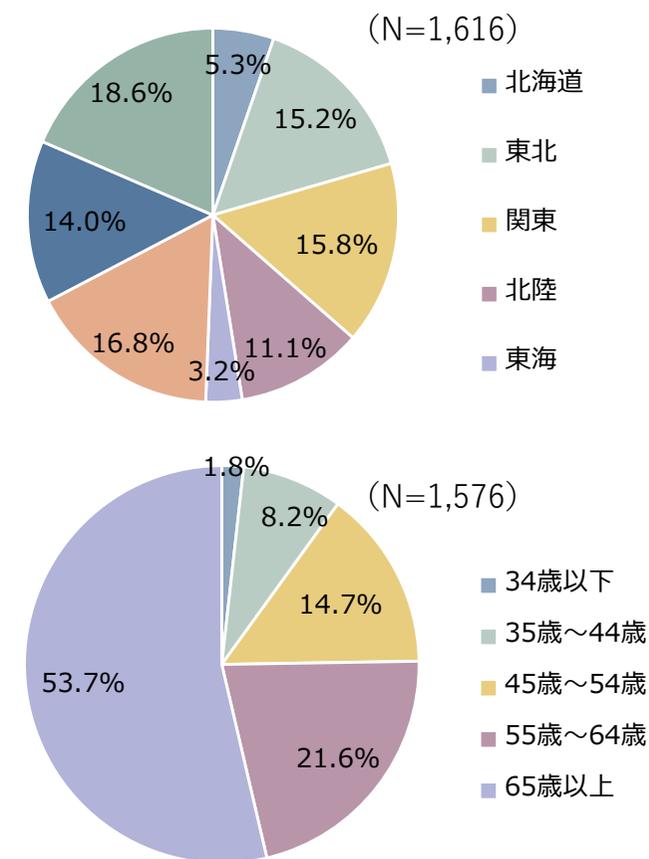
### 取組別件数

取組名	回収件数
有機農業	675
堆肥の施用	324
カバークロップ	398
リビングマルチ	6
草生栽培	9
不耕起播種	2
長期中干し	14
秋耕	23
地域特認取組	174
計	1,625

### 作物区分



### 農業地域・年齢



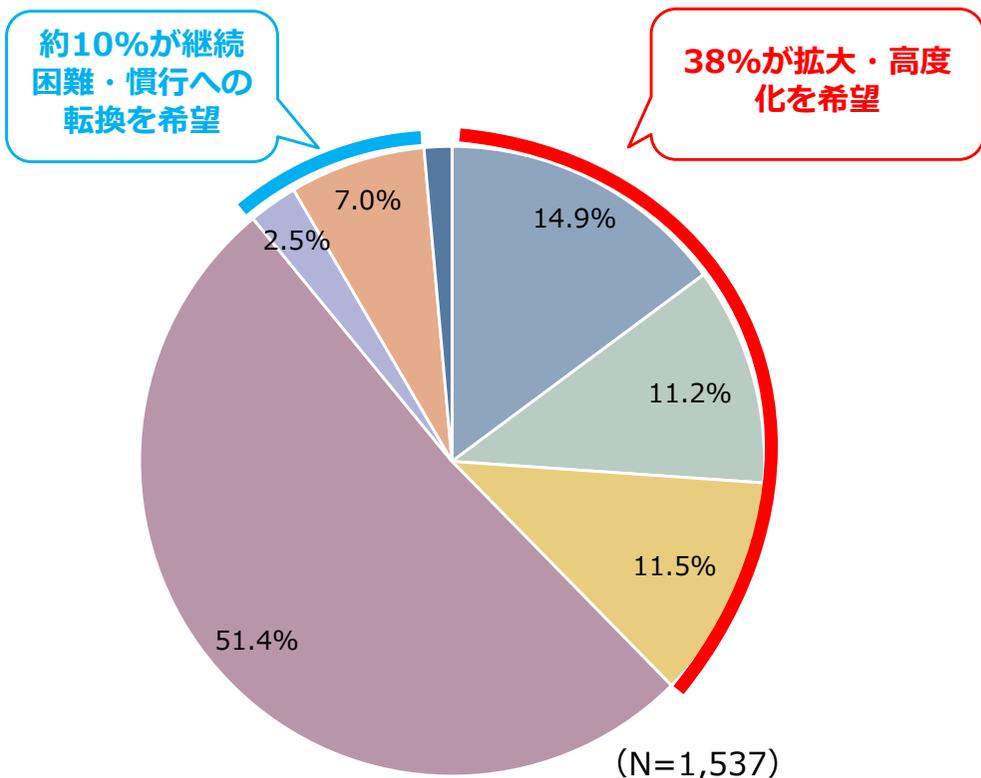
# 1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

## 調査の結果

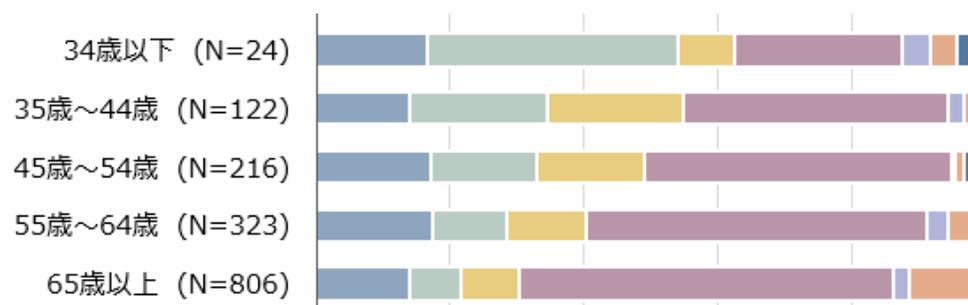
### ①3年後の環境保全型農業の意向

- 3年後の環境保全型農業の取組意向としては、「現状維持で継続したい」が最も多く約51%であった。
- 拡大・高度化を希望する割合は約38%であった一方、継続困難・慣行へ転換を希望する割合は約10%であった。
- 今後の取組意向について地域別・年齢別にみると、**44歳以下で特に拡大意向が高い傾向**が見られた。

全体集計



年齢別集計



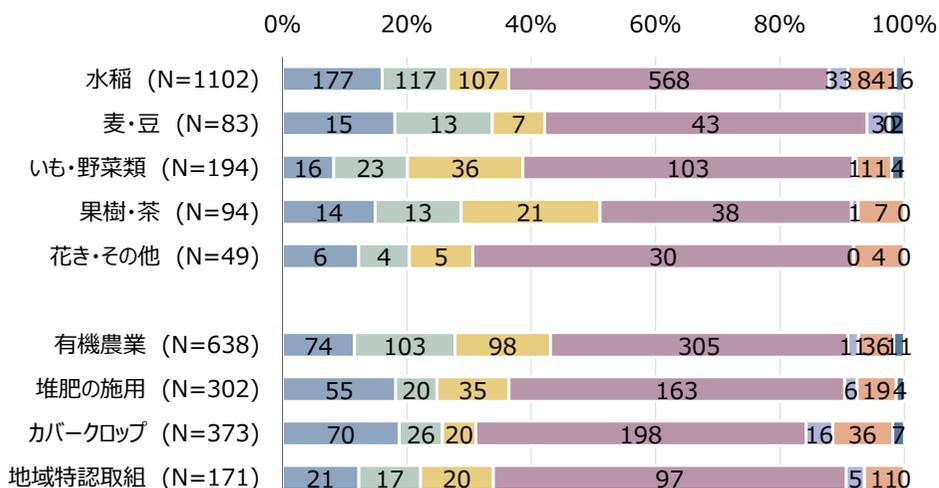
#### 凡例

- 既存の慣行栽培ほ場を環境保全型農業に転換することで拡大したい
- 農地の賃借・取得や近隣の農業者への働きかけにより拡大したい
- 新しい取組や取組の高度化に挑戦したい
- 現状維持で継続したい
- 環境保全型農業から慣行農業に転換したい
- 慣行栽培・環境保全型農業にかかわらず営農自体の継続が困難
- その他

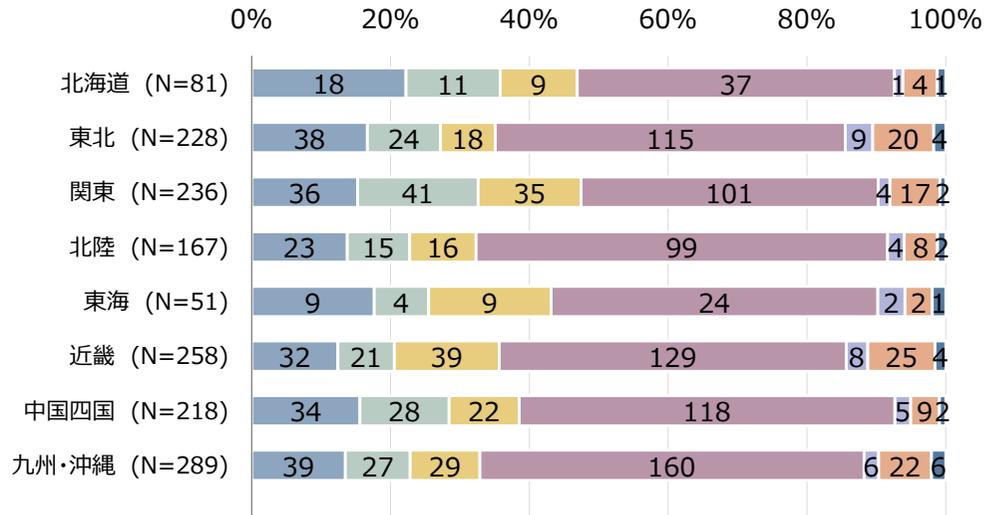
# 【追加集計】 「3年後の環境保全型農業の意向」を作物別・取組別・地域別に組替集計

- 作物区分別では、「果樹・茶」で約50%と拡大・高度化の意向が最も高かった。
- 取組別では、「有機農業」で40%以上と拡大・高度化の意向が最も高かった。
- 地域別では、「関東」で約50%と拡大・高度化の意向が最も高かった。

## 作物区分別・取組別集計



## 地域別集計



拡大・高度化

### 凡例

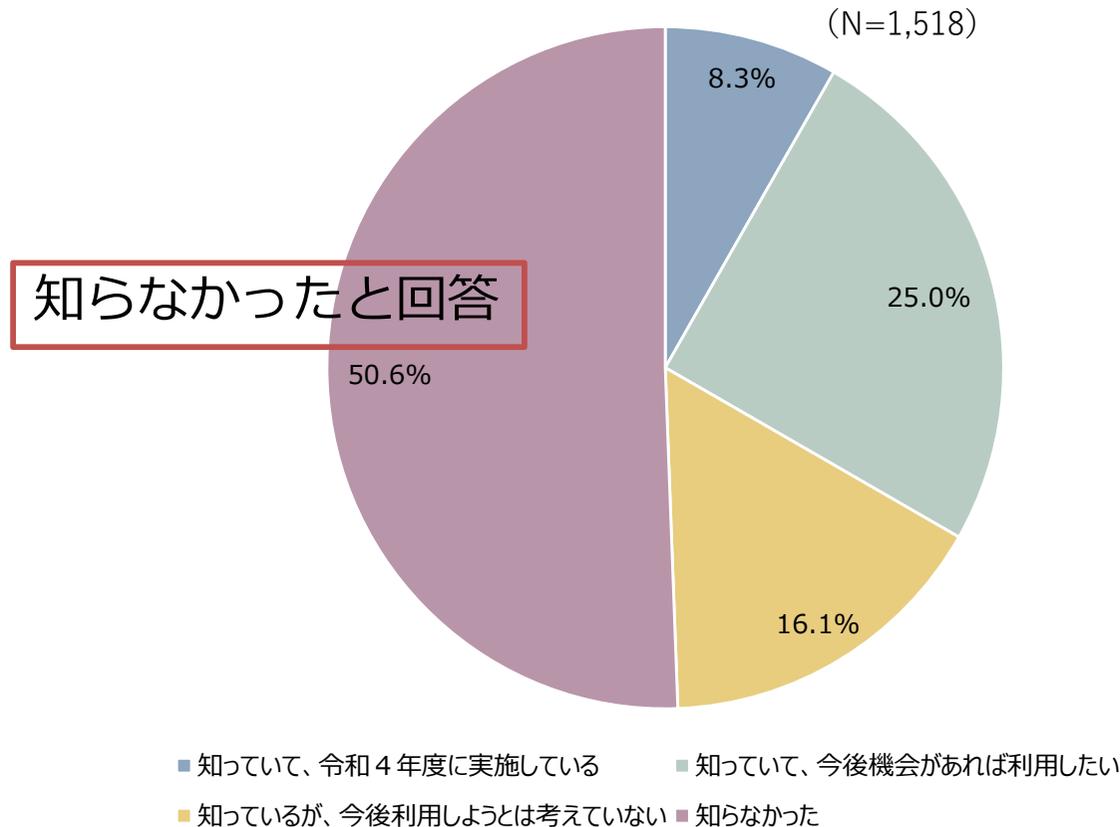
- 既存の慣行栽培ほ場を環境保全型農業に転換することで拡大したい
- 農地の賃借・取得や近隣の農業者への働きかけにより拡大したい
- 新しい取組や取組の高度化に挑戦したい
- 現状維持で継続したい
- 環境保全型農業から慣行農業に転換したい
- 慣行栽培・環境保全型農業にかかわらず営農自体の継続が困難
- その他

# 1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

## ⑩有機農業の新支援制度への認識

- 約半数（50.6%）の農業者はR4年度から開始された有機農業支援の新制度について知らなかった。

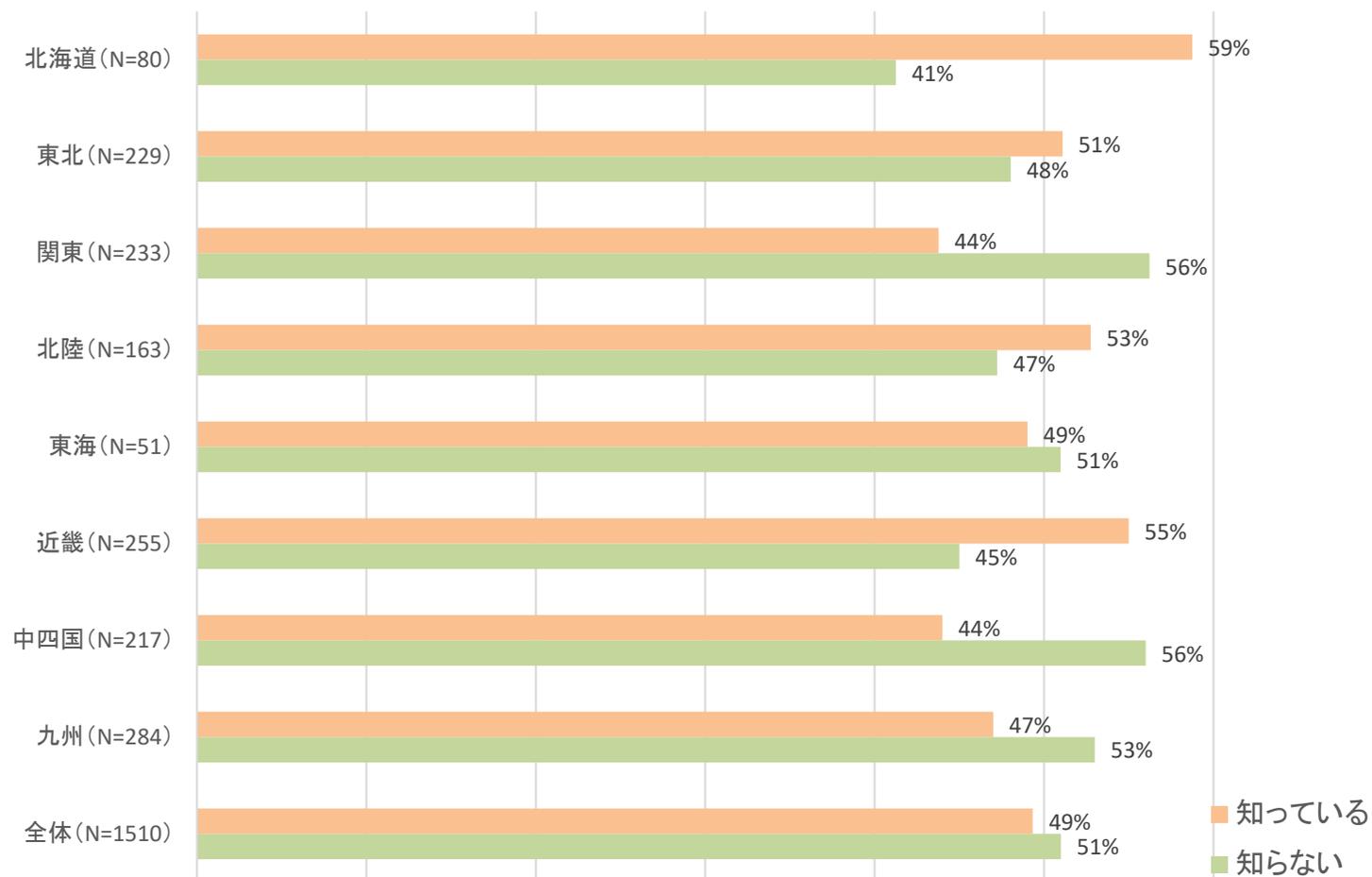
※本交付金では、令和4年度から有機農業（有機JAS認証相当）に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けた技術指導等の活動に対して新規取組面積あたり4,000円/10aの支援を行っています。



## 【追加集計】 「有機農業取組への新支援制度の認識」を地域別に組替集計

- 新支援制度の認知度を地域別にみると、関東では56%が知らなかった一方、北海道では59%が知っているとの回答。

### 新支援制度の認知度



## 2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

### 調査の概要

【調査対象者】 環境保全型農業直接支払交付金を受給していない農業者

【調査期間】 令和4年8月

【調査手法】 ウェブアンケート会社登録モニタから、スクリーニング調査によって交付金の非受給者を抽出し、インターネットによるアンケート調査

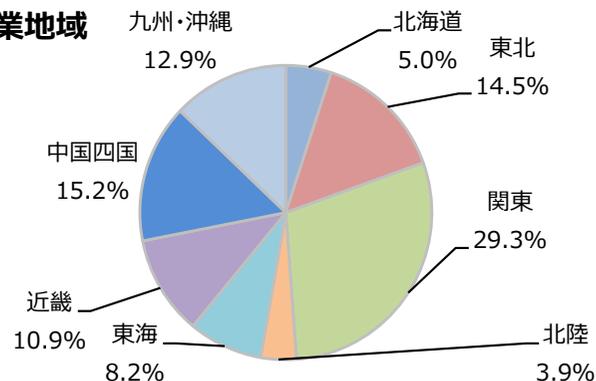
【調査客体数】 回収数：815件

（うち環境保全型農業に取り組んでいない回答者：505件）

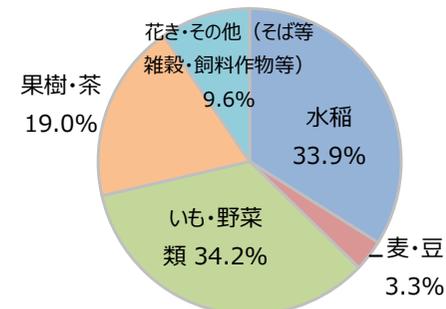
（うち環境保全型農業に取り組んでいる回答者：310件）

### 【回答者属性】

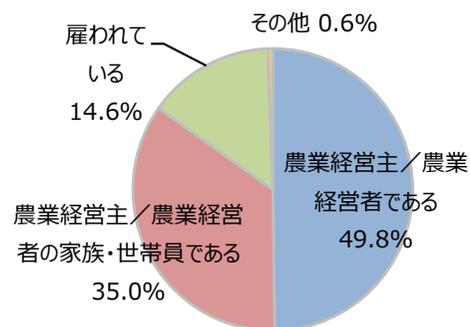
#### 農業地域



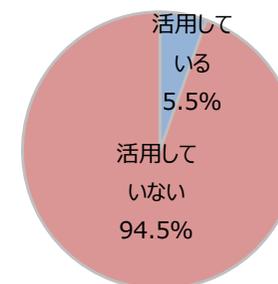
#### 作物区分



#### 回答者の農業経営主との関係

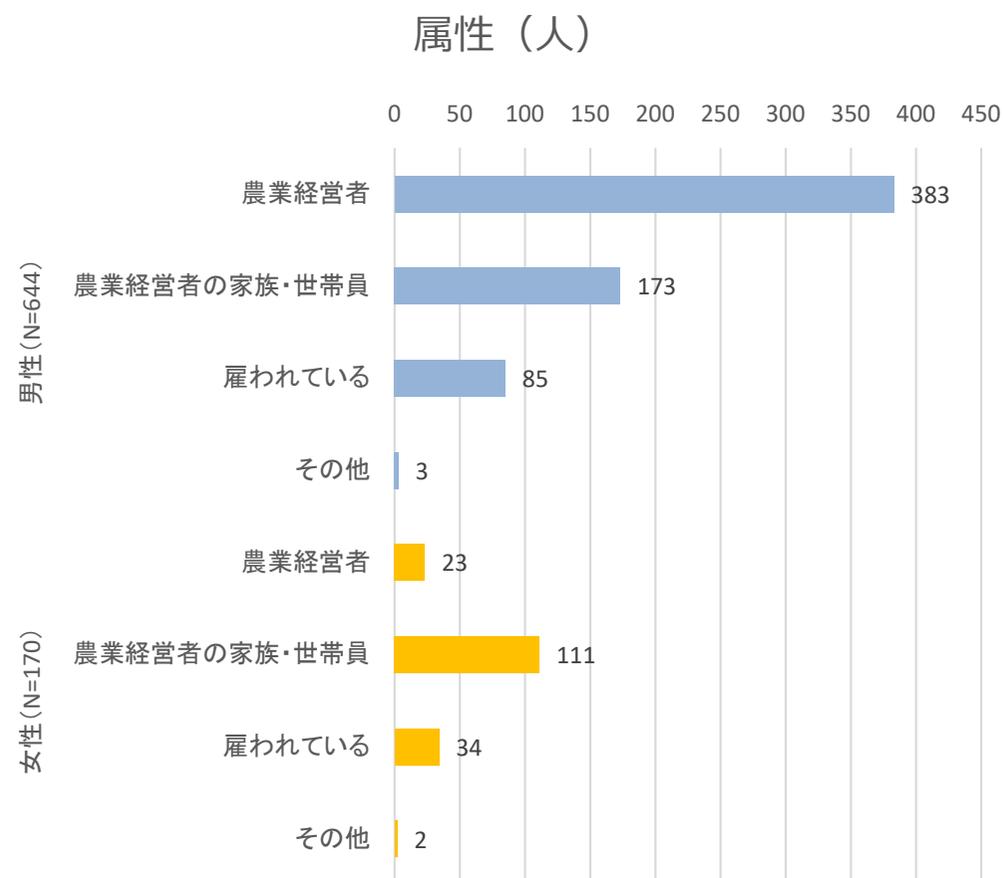
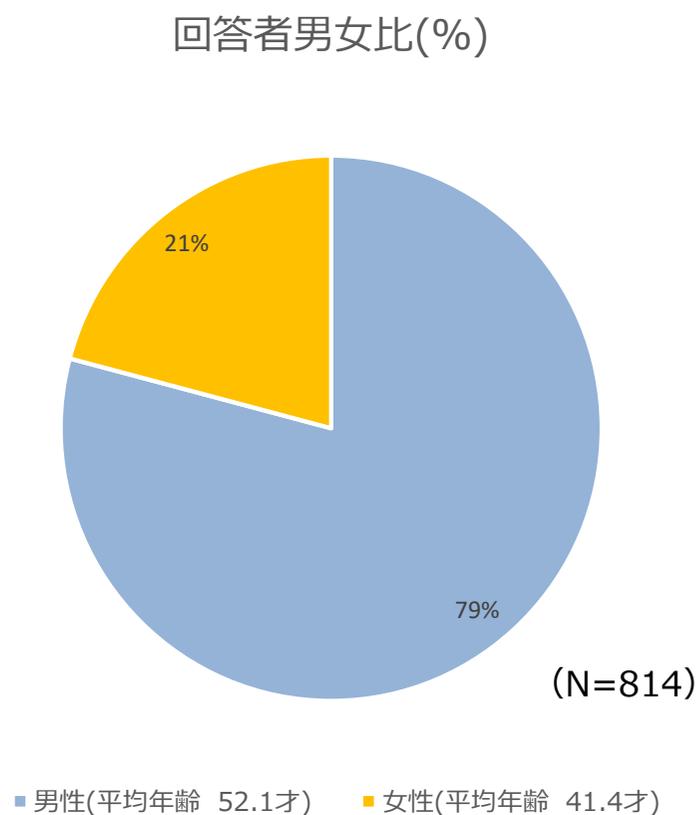


#### 農林水産省の支援制度の活用状況



## 【追加集計】 男女別の回答者属性

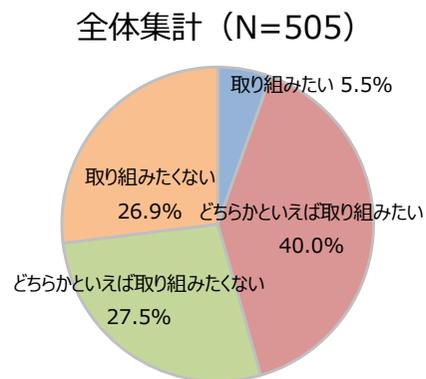
- 回答者については、男性644人（79%）、女性170人（21%）となっている。



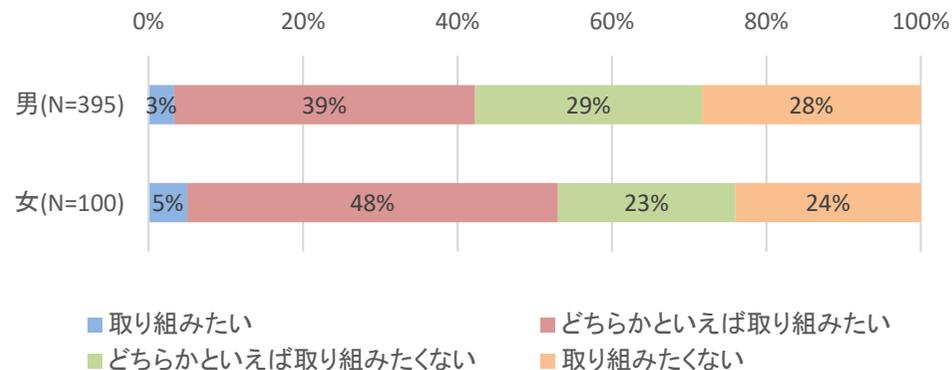
# 【追加集計】環境保全型農業に取り組んでいない農業者の取組意向を男女別に組替集計

## ①環境保全型農業への取組意向（男女別）

■ 取組意向を男女別にみると、「取り組みたい」、「どちらかといえば取り組みたい」の回答が男性が42%に対して、女性は53%と高くなった。



男女別集計 (N=495)

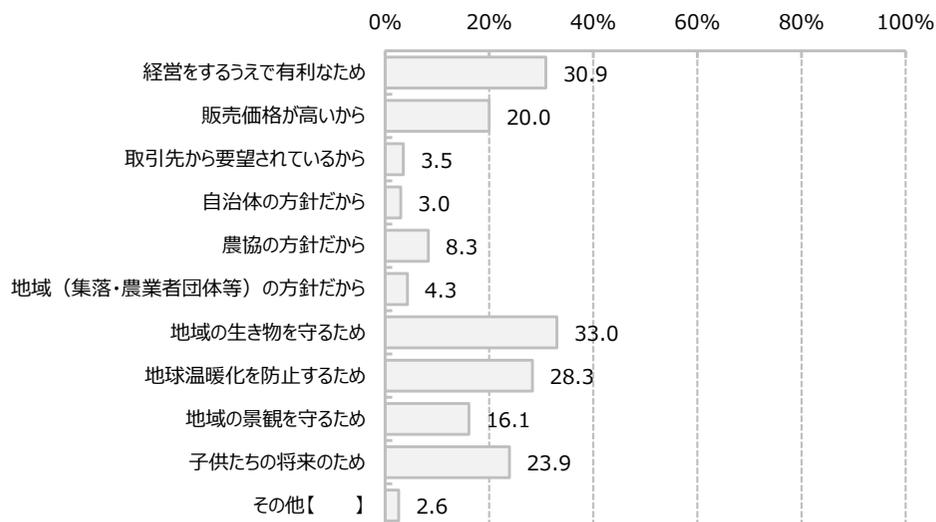


## ②取り組みたい理由（男女別）

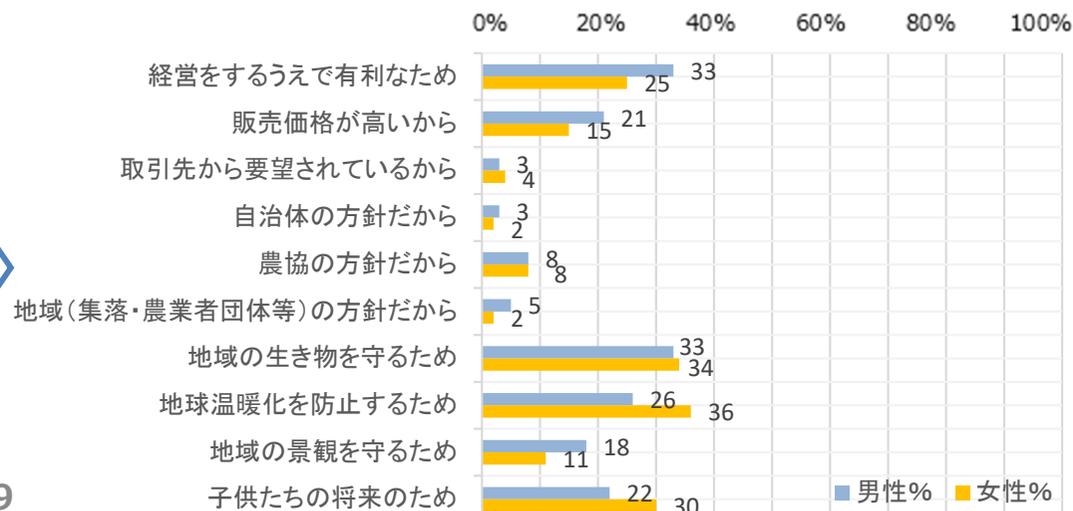
■ 男性は「経営をするうえで有利」、「地域の生き物を守るため」、「地球温暖化防止」と回答した割合が高い。

女性は「地球温暖化防止」、「地域の生き物を守るため」、「子供たちの将来のため」と回答した割合が高い。

全体集計 (N=230)

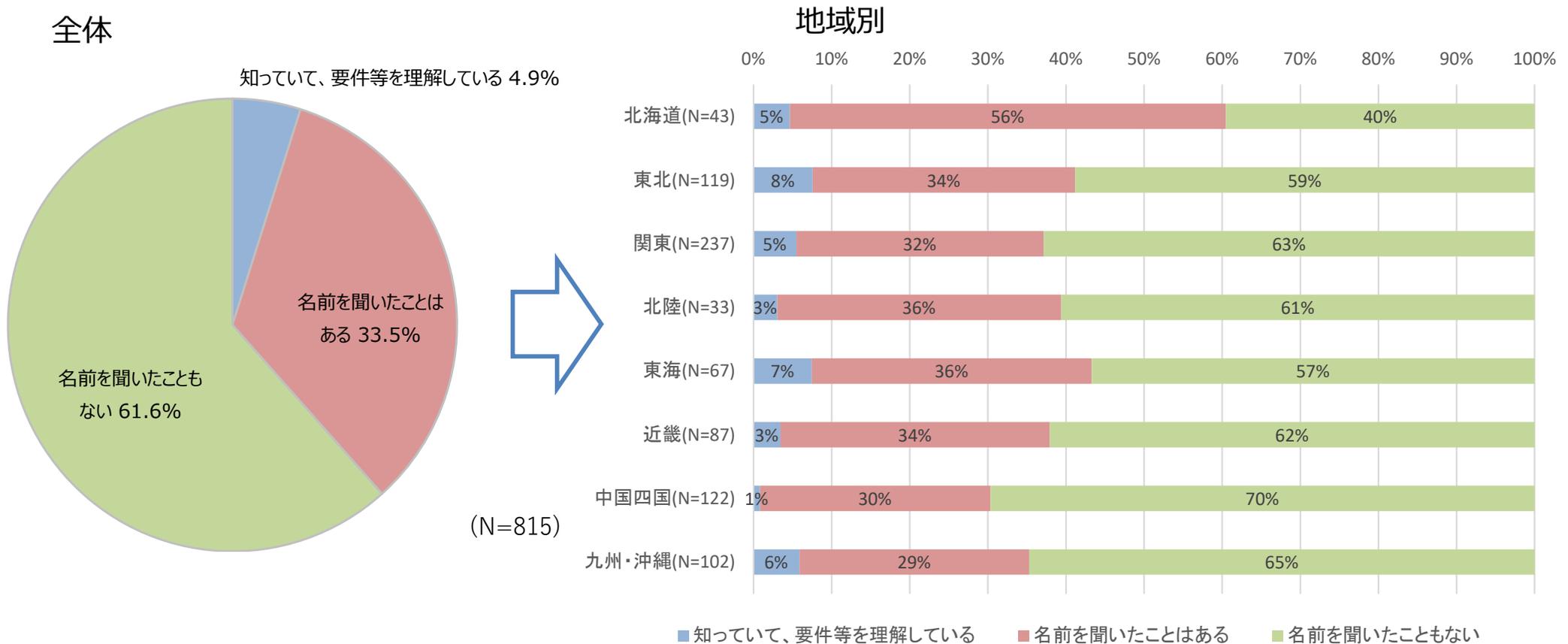


男女別集計（男性N = 177 女性N = 53）



# 【追加集計】 交付金を受給していない農業者の交付金の認知度を地域別に組替集計

- 地域別にみると、「知っている」「名前を聞いたことはある」と回答した農業者は、北海道で61%と高いが、中国四国では31%にとどまるなど、地域でばらつきがある。



### 3. 過去に交付金を受給していた農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

#### 調査の概要

【調査対象者】 過去に交付金を受給していた農業者への調査

【調査期間】 令和4年7～8月

【調査手法】 郵送及びインターネットによるアンケート調査

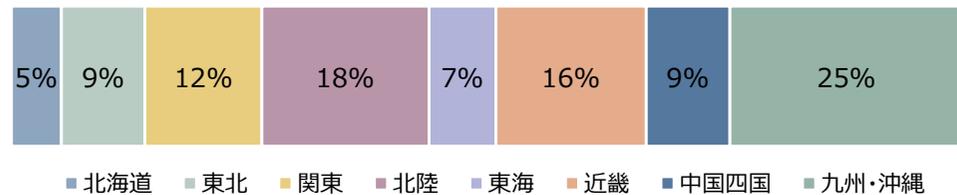
【配布・回収数】 配布数：100件 回収数：58件

#### 属性

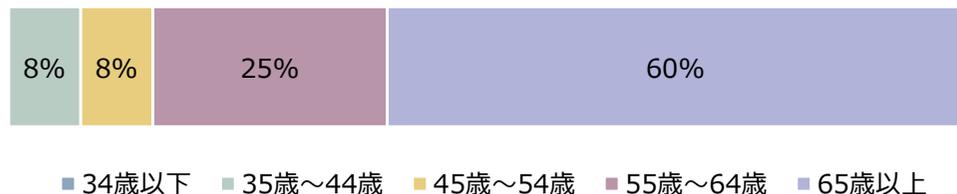
##### 農林水産省の他の制度の活用状況（N=56）



##### 農業地域（N=57）

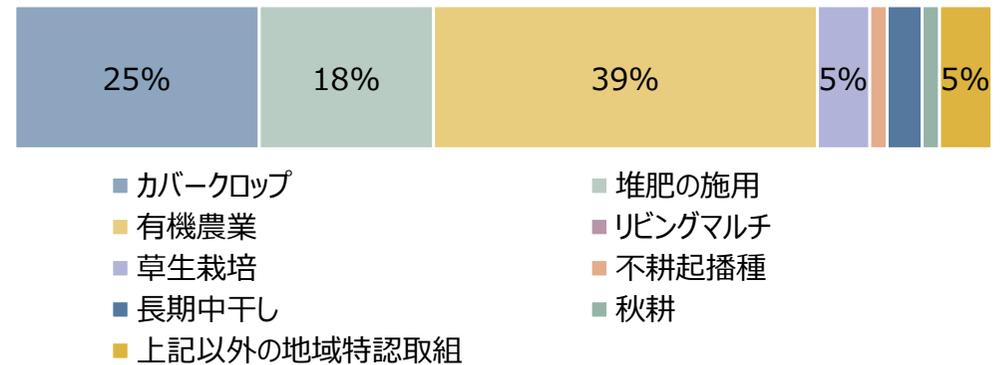


##### 年齢（N=53）



#### 取組時の取組名・作物区分

##### 取組名（N=56）



##### 作物区分（N=57）



### 3. 過去に交付金を受給していた農業者への意識調査（第6回委員会資料の再掲）

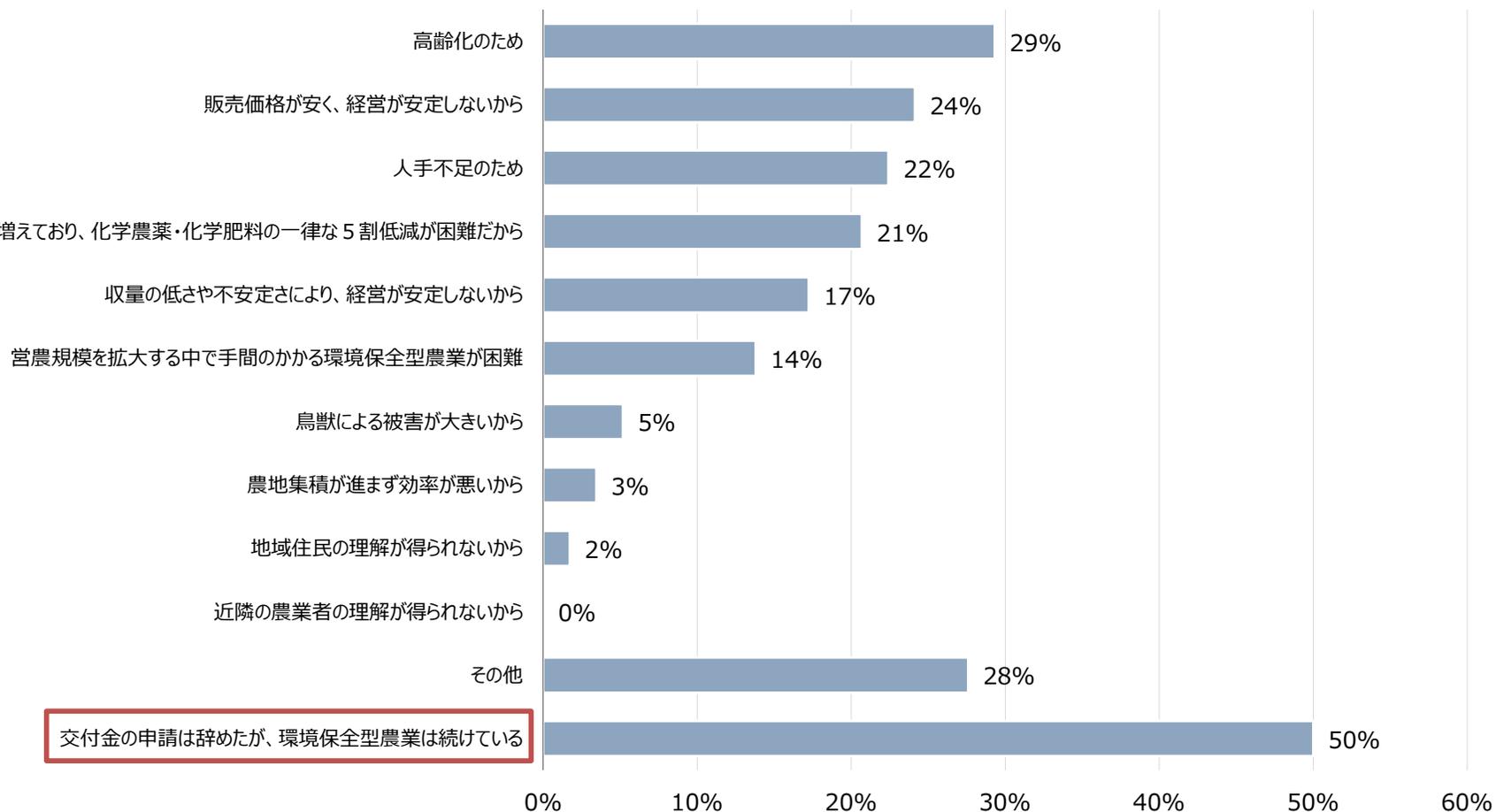
#### 調査の結果

##### ①環境保全型農業の取組を断念した理由

- 環境保全型農業の取組を断念した理由としては、「高齢化のため」が最も多く、次いで「販売価格が安く、経営が安定しないから」となっている。また、「交付金の申請は辞めたが、環境保全型農業は続けている」の回答が半数を占めていた。

(N = 58)

気候変動により病害虫や生育障害が増えており、化学農薬・化学肥料の一律な5割低減が困難だから



## 【追加調査】 「過去に交付金を受給していた農業者への意識調査」について再調査

- 「交付金の申請は辞めたが環境保全型農業は続けている」と回答した農業者の、やめた理由と環境保全型農業を続けている理由について市町村担当者へ聞き取りを行った。

### <主な交付金の受給をやめた理由>

- ・ 経営的なメリットが小さい。
- ・ 事務負担が大きい。
- ・ 事業要件の変更により、要件を満たせなくなった。

### <主な継続している理由>

- ・ 地球環境保全のために継続している。
- ・ 販売先から要請があり、契約栽培で無農薬栽培を一部面積のみ続けている。
- ・ 学校給食へ納品しており、その契約が農薬・化学肥料5割低減のため。
- ・ 受給前からの農法であるため